

日時：平成23年8月17日

会場：こうち男女共同参画センターソーレ

1. 開会

ただ今から高知市の皆様と知事との「対話と実行」座談会を開催させていただきます。

この座談会は、尾崎知事が各地域にお伺いし、地域の実情や課題をお聞かせいただいて、県政に反映させていこうということで、平成20年度から開催しております。本年度は、「地域の活性化」をテーマとして、県内を7つのブロックに分けて開催させていただいており、本日は高知市で産業や健康福祉等の各分野で活躍されている9名の皆様にご参加いただきました。

～このあと、市町村関係者、県議会関係者、県関係者の紹介と要約筆記（聞こえの不自由な方にその場で音声を文字にして伝える活動）の実施についても紹介が行われました～

2. 知事の県政方針の話

(1) 「対話と実行」座談会

知事： 本日は大変お忙しい中、お集まりいただきまして、ありがとうございます。

この「対話と実行」座談会は、平成20年度から、いろいろな方との対話を通じてお知恵を賜り、政策に反映し実行していく取り組みとして続けてまいりました。この高知市の座談会でちょうど65回目ということになります。初年度は全34市町村を回り、2年目、3年目とそれぞれテーマをしぼった形で開催させていただき、今年度はもう1回地域を回らせていただくかたちで、県内東から西まで回ってきて、今日の高知市の座談会で最後となります。

これまでもこの座談会を通じていろいろなお知恵を賜り、政策として実行してきました。その典型的なものが「あったかふれあいセンター」の取り組みで、これは田野町や土佐町にお伺いしたときにいただいたアイデアを基に政策にさせていただいたものですし、また、産業振興計画の取り組みについても、例えばステップアッププランの支援などもつくってまいりました。

本日も、非常に活発な活動をしておられる皆様方からお知恵を賜り、いろいろと学ばせていただきたいと思いますので、どうぞよろしく願います。

(2) 県政の概要～経済の活性化～

まず産業振興の関係ですが、この産業振興計画は、毎年度毎年度、その実施状況に応じて改定を行なってまいりました。今年度は実行3年目で、パンフレットもバージョン3ということになります。

これまで、とにかく人口減少に負けない強い経済体質づくりをしたい、地産外需を推進していきたいという方向性で、いわゆる技術支援から経営支援、資金的支援、さらには、販路開拓支援、そういうものも合わせて取り組みを進めてきたところです。

この2年間、龍馬ブームの後押しもあって観光客が増え、さらには外商活動という点についても、地産外商公社が関与した契約の成約件数で444件、さらに、ものづくりの機械系の外商活動で成約した件数が260件の実績になっています。前年度は178件、その前の年は13件ぐらいですので、だいぶ前に進んできたと考えているところです。

しかしながら、いろんな意味でこれからの課題が見えてきている状況です。1つは、龍馬ブームが一定衰えている中で、どうやってこの外商ペースを維持していくのか、今まで築いてきた人間関係やノウハウ、これを生かしてどうやって外商を維持していくかということが非常に大きな課題だと思います。

もう1つは、この地産外商の地産の部分です。県内でものづくりをして、メイドイン高知の物を外商するので、県内に経済効果があるわけですが、残念ながら、高知県は非常に工業製品出荷額も少ない状況、産業集積が非常に小さいという中で、なかなか県内でものづくりが完結しない、県内のものづくり体制というのは弱いという状況にあります。

アンテナショップでは、非常に売れている生姜の加工品がありますが、裏を見ますと、広島県製造などとなっているわけです。原料は高知県産ですが、加工工程、製造工程の大半が県外へ抜けているという状況が起こっています。産業集積が少ない分、お互い出会う機会が少ないという課題もあるんでしょう。何とか県内でものづくり、この体制を強化したいという方向性で、今年度、産業振興計画をバージョン3にするにあたって5つの柱で改定を行いました。

改定の柱の一つ目としてメイドイン高知でものづくりを行い、それを外商していきたいということで、6月に「ものづくり地産地消センター」を立ち上げて、マッチング関係の支援、相談を受け付けて、いろんな業者を紹介するなどの取り組みを行なっています。さらに技術支援、資金的支援などもあわせていくことで、県内での「ものづくり」の充実を図っていききたいと考えているところです。

あわせて改定の柱の2つ目は、「ポスト土佐・龍馬であい博」として「志国高知 ふるさと博」を実施して、少しでも県外からの観光客の減少を食い止め、(NHK大河ドラマ放送前の)一昨年よりも上のレベルに持っていくよう取り組んでいます。

そして改定の柱の3つ目として、新エネルギーの推進を図り、高知県にたくさんある新エネルギーとなる資源、持っているものを生かすという観点から取り組んでいきたい。さらには、4つ目として、県外の大企業がやっているような大規模かつ長期射程の事業化について、産学官の連携で成し遂げていくことができるよう取り組みを進めています。

最後5つ目として、地域地域で所得を得ることのできる集落づくり、事業づくりを行っていききたいと考えています。高知県の産業の強みである一次産業からできるだけ現金収入が得られるようなかたちにすること。高知型集落営農として、年間通じての現金収入が得られるような園芸作物を育てていける取り組みを行い、併せてそれに関連した食品加工、さらにはグリーンツーリズムという形で関連産業の裾野を伸ばしていく。真ん中に一次産業の強みを置いて、関連産業の裾野を広げていく、全体として富士山のような形の産業構

造を各地域に作っていきたいと思っています。高知型集落営農の取り組みも、この地域アクションプランの一部となっていますが、全体で228事業の地域アクションプランを各地域で展開しているところです。地域で所得を得られる、そういう県土づくりを進めたいと考えているところです。

(3) ～日本一の健康長寿県構想～

「日本一の健康長寿県構想」も実行2年目になりました。保健、医療、福祉それぞれの分野での取り組みの強化を現在図ろうとしています。保健の分野では、ガン対策の推進、さらには受診率の向上を図ろうとしています。

そして医療の分野では、医療再生機構の取り組み強化によりお医者さんを県外からリクルートしてくる取り組みを、今年度から大幅に強化しています。実質2機目として導入しましたドクターヘリと併せて救急医療体制の強化も図っていきたいと考えています。

福祉の分野では、「あったかふれあいセンター」の取り組みを中心として、各地域での支え合いの力を強くしていく取り組みを進めようと考えているところです。

今年度は、この「あったかふれあいセンター」で、できるだけ前に出ていき、地域での支え合いの仕組みを作っていくとともに、人々の中山間での生活を支え、またそれが産業につながっていくような取り組みとか、交通手段の確保などともあわせて計画を進めていくことができないかといったことを、地域福祉活動計画づくりを通じて議論していこうと考えています。

(4) ～南海地震対策について～

南海地震対策では、もともと一定の規模の地震に備えた対応策を取ろうということで取り組みを進めていました。しかしながら、今回の東日本大震災を踏まえ、南海地震対策の抜本強化を図っていくことは是非とも必要だと考えています。この東日本大震災の取り組みを受けての見直し、さらに最終的には県民の皆さんのご意見も聞いて、対策そのものの抜本強化を図りたいと考えています。

ただ抜本強化を図ることは、どうしても時間がかかります。抜本強化ととりあえずできる対策との組み合わせで、日々の安全度も高めていきながら、根本的な解決策を模索していく、そういった取り組みを進めていくことが必要と考えています。